



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,352	4.4	431	28.0	413	21.8	284	37.1
27年3月期第2四半期	6,086	2.1	337	△25.4	339	△25.7	207	△26.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 223百万円 (9.1%) 27年3月期第2四半期 204百万円 (△28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	64.59	64.00
27年3月期第2四半期	47.81	47.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,859	4,406	44.6	991.93
27年3月期	9,948	4,264	42.7	964.78

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,397百万円 27年3月期 4,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
28年3月期	—	22.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	8.9	650	△4.0	630	△7.6	380	△10.0	85.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	4,433,700株	27年3月期	4,408,100株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	140株	27年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	4,410,758株	27年3月期2Q	4,346,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
生産・受注及び販売の実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済減速による先行き不透明感から、輸出や鉱工業生産等の一部に鈍い動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあり、また政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅着工も、平成27年4－9月の新設住宅着工数は前年同期比6.9%増加（9月の季節調整済年率換算値90万戸）、新設戸建木造持家着工数は同4.2%増加と、持ち直し傾向が続きました。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「『異端でメジャー』ステージアップ5ヵ年計画」（ユーザー目線の本質・常識（＝業界の非常識⇒“異端”）を貫き続け、BESSブランドを確立し時代の変化をとらえて規模拡大のステージへ歩を進めることにより、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の達成を目指す）の4期目を迎え、再び中計の成長軌道に乗せ、その達成に向け全力で取り組んでいます。

<営業活動の状況>

当社は当期を「中期経営計画最終年度に向けた『挽回の期』」と位置づけて、営業力・商品力の強化により、集客を業績の大幅伸長に結び付けるべく以下の諸施策を行ってきました。

A) 「商品面」の取り組み

- 商品価格に関しては、BESSの企画型住宅の強みを生かし、標準外費用（仮設工事等）の一部を標準化することで、価格表価格に対する追加費用を小さくし、トータルでの価格を抑える取り組みを実施しました。
- 商品の拡充に関しては、今秋冬のフェアに向けて、G-LOG、カントリーログハウス、ワンダーデバイスの特別3モデルを開発しました。
- 品質改善への取り組みとして、品質管理の専門部署を新設し、BESS住宅ファンの期待に応える品質向上の取り組みをさらに強化しました。

B) 「営業面」の取り組み

- 営業の「質」の向上策として、昨年度策定のBESS営業資格制度の推進、営業向け教育として実施している研修体系の整備及び展示場での現場指導を強化しました。
- 営業の「量」の拡大策として、BESS本部（当社）による営業員の一括採用及び販社合同営業募集を行いました。
- 4月からスタートした2015春夏フェア『軒下&土間 LOG LIFE』にて、軒下と土間が生みだす“外とつながった暮らし提案”を実施しました。またワンダーデバイス「BESSガジェットポイントプレゼント」を企画実施しました。（“ガジェット”＝暮らしの小道具）

C) 「その他」の取り組み

- 法人向け事業部門にて、非住宅事業を展開し、さらに異業種企業との“感性コラボレーション”の事業化を推進しました。
- 昨年度中止としたカナダの連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）の株式売却は、他の譲渡先候補の開拓も視野に入れ、引き続き推進しています。
- コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るべく「監査等委員会設置会社」へ移行しました。

<業績先行指標の状況>

全国BESS展示場への集客面では、新規来場者数についてはほぼ前年同期並みであったものの、昨年度からの強化ポイントである再来場者数は前年同期比で9.2%増となり、来場は好調を維持しました。

展示場拠点展開については、契約販社数27社、営業拠点数43拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社39）となり、来春オープン予定の3拠点（京都・埼玉・長野）を含めると46拠点となります。

また、昨年度来の最重要課題として取り組んできた営業員の質・量の拡充については、BESS事業全体（販社含む）の営業員数（成約稼働ベース＝トレーニング実施済み）は145名と、前期末から5名増となりました。営業員数は、引き続き本部一括採用及び販社合同営業募集により、量の拡大に努めていきます。

さらに、販社営業の定着率向上・早期戦力化という課題に直面したことを受け、教育・研修体制整備を先行して実施し、当期に入って、その運営の専門部署を立ち上げました。

＜連結業績の概要＞

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、高水準だった期首契約（受注）残高からの売上や販社部門の順調な期中契約（受注）によりブランドロイヤリティ収入も増加するなど6,352百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面も、増収効果により、連結営業利益は431百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

連結経常利益は、今後の事業拡大を見据えた資金調達の機動性、効率性及び財務の安定性のためのコミットメントライン契約の更新手数料等の費用計上があったものの、増収効果により413百万円（前年同期比21.8%増）となりました。さらに、税金費用の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

連結契約（受注）高においては、5,727百万円と消費増税後の落ち込みが残る前年同期から25.3%増と伸長し回復基調にあります。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の“「ユーザーハピネス」の実現”を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

①直販部門

連結売上高（外部顧客売上高ベース）の30.4%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」および神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響からの回復や、昨年度契約（受注）である特需物件の売上計上などにより1,934百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は164百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、1,666百万円（前年同期比10.7%増）となりました。両拠点合わせた展示場の来場数も前年同期比7.5%の増加と、堅調に推移していることから、営業員の新規採用による体制強化等により、契約（受注）の拡大に結びつけるよう努めてまいります。

②販社部門

連結売上高の58.1%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

消費増税後の反動減による影響が残る前年同期からの回復により、販社における契約（受注）数が改善したことからブランドロイヤリティ売上高が増加し、またキット売上高も、豊富な期首契約（受注）残高を滞りなく納品に繋げることができたことから、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は3,995百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は778百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

セグメント契約（受注）高は、契約（受注）数の改善から、前年同期比31.8%増の3,207百万円と大きく伸長しました。来春までに3つの新規拠点の出店が予定されており、また現場指導の強化により、昨年オープンした展示場も戦力化の速度を上げています。さらに来場者数（新規と再来場）も前年同期比3.8%の増加となったことから、質と量の両面で営業力強化を推進し、中期経営計画最終年度に向けた基盤を固められるよう努めてまいります。

③B P社

連結売上高の10.9%を占める国内連結子会社のB P社は、札幌地区及び岐阜地区のB E S S単独展示場を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるB E S S企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、主に岐阜展示場の昨年度の受注不振による期初の契約（受注）残高不足により692百万円（前年同期比17.1%減）となりました。また、セグメント利益も同様の理由により、0百万円の利益（前年同期は19百万円の利益）となりました。

セグメント契約（受注）高は、830百万円（前年同期比41.9%増）と改善し、また、営業人員の早期増強、施工効率改善と工期短縮に取り組むことで、昨年度に続き、今期も黒字化を達成するよう努力していきます。

④北米部門

北米部門は、B F M社の保有するカナダ工場で、日本（北米部門売上高のうち当社との内部取引は90.3%）及び北米市場に、キット部材を製造・供給しております。

当第2四半期連結累計期間においては、2015年9月末の小売販売終了により、北米販売は契約、売上高ともに減少しておりますが、日本市場の販売増を受け、セグメント売上は360百万円（前年同期比2.1%増）となり、セグメント利益も11百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,859百万円（前連結会計年度末比89百万円の減少）となりました。これは主に、「売掛金及び完成工事未収入金」の増加188百万円等があった一方で、「現金及び預金」が219百万円減少し、また減価償却が進んだことによる「有形固定資産」60百万円の減少及び「無形固定資産」22百万円の減少等を要因とするものであります。

負債合計は5,452百万円（前連結会計年度末比231百万円の減少）となりました。これは主に、「短期借入金」の増加50百万円、「未払法人税等」の増加54百万円、「買掛金及び工事未払金」の増加59百万円等があった一方で、「長期借入金」の減少210百万円、流動負債「その他」の減少130百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益284百万円の計上、前期末の利益配当96百万円を実施したことと、為替レートの影響により「繰延ヘッジ損益」が21百万円、「為替換算調整勘定」が40百万円それぞれ減少したこと等により4,406百万円（前連結会計年度末比142百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,963百万円となり、前連結会計年度末3,183百万円に対し219百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、102百万円（前第2四半期連結累計期間は203百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益413百万円（前第2四半期連結累計期間338百万円）等の資金増加要因が、売上債権の増加188百万円（前第2四半期連結累計期間25百万円の増加）、法人税等の支払65百万円（前第2四半期連結累計期間215百万円）、前受金及び未成工事受入金の減少27百万円（前第2四半期連結累計期間52百万円の減少）、利息の支払19百万円（前第2四半期連結累計期間21百万円）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円（前第2四半期連結累計期間は252百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円（前第2四半期連結累計期間264百万円）、関係会社株式の取得による支出10百万円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、253百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は295百万円の減少）となりました。これは、短期借入れ50百万円（前第2四半期連結累計期間50百万円の減少）などの資金増加要因と、長期借入金の返済214百万円（前第2四半期連結累計期間275百万円）、前期末配当金の支払96百万円（前第2四半期連結累計期間103百万円）等の資金減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月13日に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,044	2,963,565
売掛金及び完成工事未収入金	1,003,543	1,192,466
商品及び製品	318,866	319,079
仕掛品	2,692	2,526
原材料及び貯蔵品	173,620	167,054
未成工事支出金	35,039	36,036
その他	231,123	246,588
流動資産合計	4,947,930	4,927,318
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,240,192	3,236,029
その他	2,233,998	2,215,458
減価償却累計額	△1,209,613	△1,247,731
その他（純額）	1,024,385	967,726
有形固定資産合計	4,264,578	4,203,755
無形固定資産		
その他	179,345	156,825
無形固定資産合計	179,345	156,825
投資その他の資産		
その他	589,535	588,487
貸倒引当金	△32,728	△17,279
投資その他の資産合計	556,806	571,208
固定資産合計	5,000,730	4,931,789
資産合計	9,948,661	9,859,108

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	931,252	990,738
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	429,076	425,076
未払法人税等	70,254	125,087
前受金及び未成工事受入金	646,642	612,847
アフターサービス引当金	55,797	52,375
賞与引当金	6,053	5,496
ポイント引当金	16,889	26,482
その他	620,521	490,239
流動負債合計	3,226,486	3,228,344
固定負債		
長期借入金	1,805,707	1,595,169
退職給付に係る負債	68,036	70,304
役員退職慰労引当金	196,057	162,933
資産除去債務	110,302	110,683
その他	277,352	284,904
固定負債合計	2,457,455	2,223,994
負債合計	5,683,942	5,452,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,381	633,560
資本剰余金	682,826	692,005
利益剰余金	2,830,083	3,018,028
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,137,161	4,343,463
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,124	△22,315
為替換算調整勘定	116,697	76,663
その他の包括利益累計額合計	115,573	54,347
新株予約権	11,985	8,958
純資産合計	4,264,719	4,406,769
負債純資産合計	9,948,661	9,859,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,086,113	6,352,189
売上原価	4,114,821	4,263,653
売上総利益	1,971,292	2,088,536
販売費及び一般管理費	1,633,907	1,656,587
営業利益	337,385	431,949
営業外収益		
受取利息	4,207	3,418
為替差益	1,408	599
販売協力金	14,401	10,521
違約金収入	4,014	4,782
その他	5,796	4,532
営業外収益合計	29,828	23,855
営業外費用		
支払利息	21,841	19,596
支払手数料	3,500	20,500
その他	2,787	2,615
営業外費用合計	28,129	42,712
経常利益	339,084	413,091
特別利益		
固定資産売却益	120	14
特別利益合計	120	14
特別損失		
固定資産売却損	318	—
固定資産除却損	172	—
特別損失合計	490	—
税金等調整前四半期純利益	338,713	413,105
法人税等	130,894	128,185
四半期純利益	207,819	284,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,819	284,920

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	207,819	284,920
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,487	△21,191
為替換算調整勘定	△380	△40,034
その他の包括利益合計	△2,868	△61,225
四半期包括利益	204,950	223,694
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,950	223,694

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,713	413,105
減価償却費	101,274	96,870
株式報酬費用	3,426	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△142	244
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△17,873	△33,123
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	2,841	△3,421
賞与引当金の増減額（△は減少）	△134	△556
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△5,190	9,593
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△9,261	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,016	2,267
受取利息及び受取配当金	△4,207	△3,418
支払利息	21,841	19,596
有形固定資産除却損	172	—
固定資産売却損益（△は益）	198	△14
売上債権の増減額（△は増加）	△25,245	△188,419
たな卸資産の増減額（△は増加）	46,967	△2,538
仕入債務の増減額（△は減少）	4,757	62,227
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少）	△52,467	△27,402
その他	34,468	△161,002
小計	437,123	184,010
利息及び配当金の受取額	4,207	3,418
利息の支払額	△21,525	△19,508
法人税等の支払額	△215,914	△65,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,891	102,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,748	△17,976
有形固定資産の売却による収入	1,690	14
無形固定資産の取得による支出	△24,439	△4,267
貸付金の回収による収入	844	535
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△6,142	△3,068
差入保証金の回収による収入	71,791	132
その他	△31,942	△8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,946	△43,540

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△275,322	△214,538
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,053	15,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,944	△7,731
配当金の支払額	△103,765	△96,728
その他	△3,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,478	△253,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,118	△24,444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△302,415	△219,479
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,883	3,183,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,468	2,963,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,754,578	3,463,869	821,936	45,729	6,086,113	—	6,086,113
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,806	346,690	13,052	307,169	669,718	△669,718	—
計	1,757,384	3,810,559	834,989	352,899	6,755,832	△669,718	6,086,113
セグメント利 益	136,414	699,887	19,421	9,173	864,897	△527,512	337,385

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去11,978千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539,490千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,932,597	3,692,485	692,311	34,795	6,352,189	—	6,352,189
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,288	303,173	—	325,358	630,821	△630,821	—
計	1,934,885	3,995,659	692,311	360,154	6,983,010	△630,821	6,352,189
セグメント利 益	164,017	778,939	189	11,967	955,114	△523,165	431,949

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△3,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	16,751	37,163	53,915	19,519	34,396	—	—
	ログハウス 等工事	2,495,920	1,456,369	3,952,290	1,656,495	2,295,795	92,586	1,670,064
	その他	—	11,601	11,601	78,564	—	—	—
	(小計)	2,512,672	1,505,134	4,017,806	1,754,578	2,330,191	92,586	1,670,064
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,099,559	2,433,011	5,532,571	3,058,090	2,474,481	—	—
	その他	—	—	—	405,778	—	—	—
	(小計)	3,099,559	2,433,011	5,532,571	3,463,869	2,474,481	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	11,309	11,309	1,230	10,079	—	—
	ログハウス 等工事	1,081,388	574,051	1,655,440	820,168	835,271	14,642	833,079
	その他	—	—	—	537	—	—	—
	(小計)	1,081,388	585,360	1,666,749	821,936	845,350	14,642	833,079
北米部門	ログハウス 等キット販 売	39,797	49,090	88,887	45,729	43,158	—	—
合計		6,733,417	4,572,597	11,306,015	6,086,113	5,693,180	107,228	2,503,143

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	15,900	31,473	47,373	22,629	24,743	—	—
	ログハウス 等工事	2,301,460	1,623,073	3,924,534	1,823,623	2,100,910	48,144	1,824,250
	その他	833	12,083	12,917	86,344	—	—	—
	(小計)	2,318,194	1,666,630	3,984,824	1,932,597	2,125,654	48,144	1,824,250
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,237,096	3,207,011	6,444,107	3,175,355	3,268,752	—	—
	その他	—	—	—	517,129	—	—	—
	(小計)	3,237,096	3,207,011	6,444,107	3,692,485	3,268,752	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	14,112	14,112	2,165	11,947	—	—
	ログハウス 等工事	776,490	816,607	1,593,098	689,106	903,991	2,523	689,123
	その他	—	—	—	1,040	—	—	—
	(小計)	776,490	830,720	1,607,210	692,311	915,939	2,523	689,123
北米部門	ログハウス 等キット販 売	24,146	22,845	46,991	34,795	12,196	—	—
合計		6,355,927	5,727,207	12,083,134	6,352,189	6,322,542	50,667	2,513,374

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。